

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 事業名
803 健康危機管理対策事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	3	地域医療・健康危機管理体制の充実
基本方針	4	健康危機管理体制の充実

事業種別	新規	主な事務事業	○
事業期間	平成25年度～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	松浦 英夫 (488-5109)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
事項	健康危機管理対策事業			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどのような状態にする」ための事業か）	事業内容				
市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する、健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保等の整備や、関係機関との連携を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ発生時など健康危機管理事例発生時に備え、対応や行動を計画化し、関係機関と情報共有できる体制を構築する。 ・ 医療機関、行政機関など関係機関と訓練を実施し、対応能力を向上させる。 ・ 新型インフルエンザに対する正しい知識を医療機関や市民に対して普及啓発を行う。 ・ 感染症担当者を研修会に参加させ最新の情報や対応を習得させる。 ・ 防疫資材の備蓄・管理を行う。 				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・ 新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・ 災害医療用備品等の充実 ・ 医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備 ・ 医療救護マニュアルの作成	・ 新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・ 災害医療用備品等の充実 ・ 医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備 ・ 医療救護マニュアルの周知	・ 新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・ 災害医療用備品等の充実 ・ 医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備 ・ 医療救護マニュアルの周知	・ 新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・ 災害医療用備品等の充実 ・ 医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備 ・ 医療救護マニュアルの周知	・ 新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・ 災害医療用備品等の充実 ・ 医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備 ・ 医療救護マニュアルの周知

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	6,957	6,552	1,968		1,968		1,968		1,968	
伸び率 (%)	-	-	-71.7%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	8,115	8,115		8,115		8,115		8,115	
	非常勤職員									
	小計	8,115	8,115		8,115		8,115		8,115	
国庫支出金										
県支出金	5,921	5,913	1,719		1,281					
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,036	639	249		687		1,968		1,968	
所要人数	常勤職員	1.07	1.07		1.07		1.07		1.07	
	非常勤職員									
主な予算内訳	管外出張旅費24千円、消耗品費1,022千円、医薬材料費223千円、庁用器具費334千円、業務用器具費365千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	対策会議及び訓練の回数	年度目標値				3	3	3	3	3
		実績値				3				
	単位	回数	全体目標値	3	全体目標達成度	300.0%	年度別達成度	100.0%		
成果指標	単位	年度目標値								
		実績値								
	全体目標値	全体目標達成度								
		年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康危機管理事例が発生時に備え、平時より対応能力を図り、関係機関との連携体制や、人的・物的に整備を行っていく必要がある。
「見直し」 「改善」案	